

# 1. 企業集団の状況

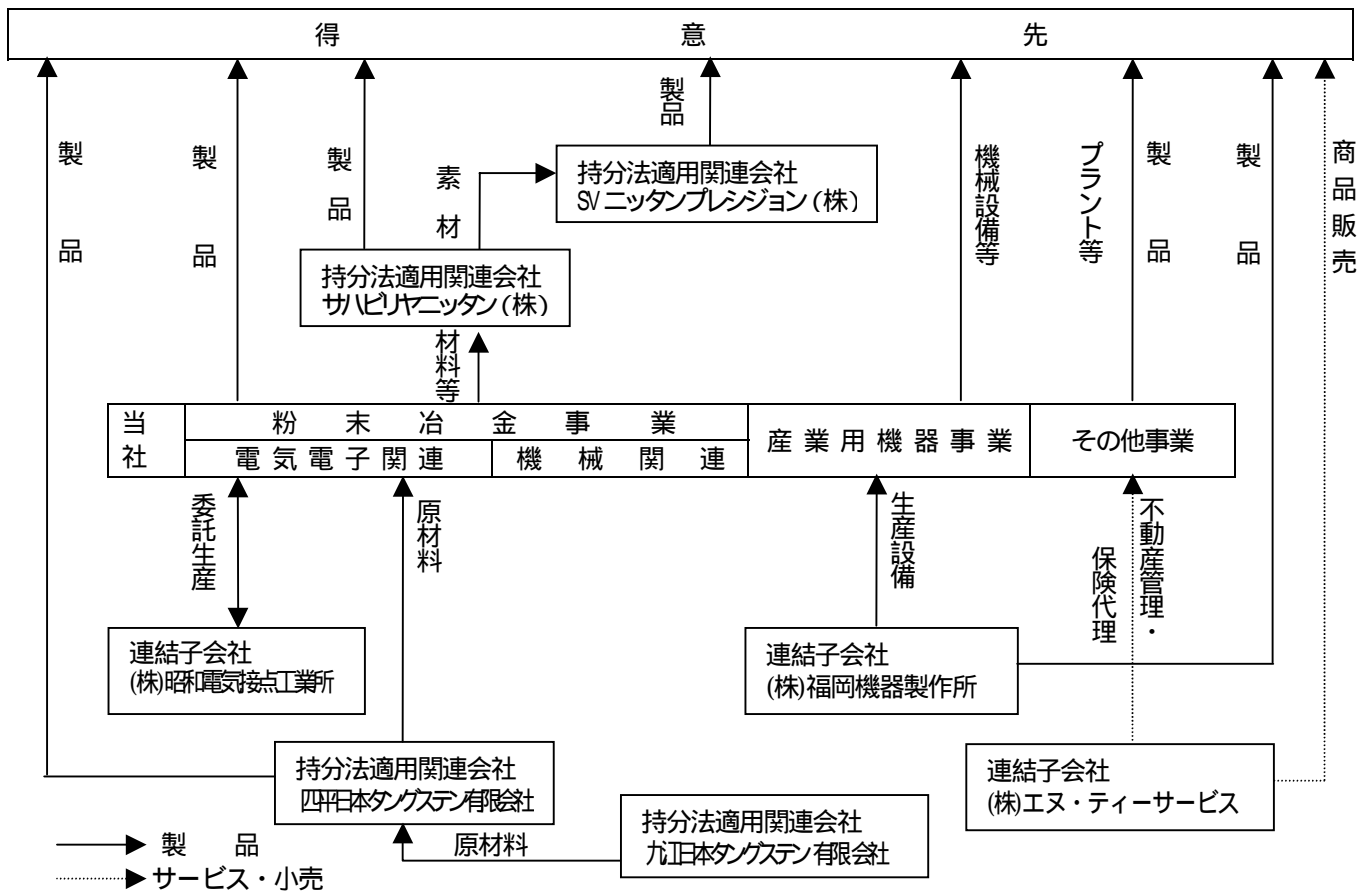
当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しない其他事業を行っております。

なお、当中間期から新たに九江日本タングステン有限会社に持分法を適用しております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

- 粉末冶金事業では、電気電子関連として、タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等を製造販売しております。  
機械関連として、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等を製造販売しております。  
[関係会社](製造販売)  
(株)昭和電気接点工業所(連結子会社) 四平日本タングステン有限会社(中国、持分法適用関連会社)、サハピリヤニッタン(株)(タイ国、同)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、同)
- 産業用機器事業では、自動化・省力化機器、一般機械の設計製作販売および設備の据付、修理等を行っております。  
[関係会社](設計製作販売、据付)  
(株)福岡機器製作所(連結子会社)
- 其他事業では、形状記憶合金を応用した一般消費者向け製品、プラント等の製造販売を行っております。この他、不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。  
[関係会社](販売、サービス)  
(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、タングステンの粉末冶金技術をベースに独自の製品開発力と加工技術を駆使し、産業界のさまざまなニーズに応えてきました。更に夢の材料と新用途をめざし、材料開発力の強化と精密加工技術の向上を図り、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでおります。

当社の経営理念は、

「創意」…「あらゆる変化に対応し新しいものを作り出していく意」

「誠意」…「私たちをとりまくお客様や地域社会に尽くす意」

「熱意」…「今日から明日へと絶えず向上をめざす熱い意」

この私たちの3つの意をもとに、株主、顧客、地域社会と相互に協調し、環境との調和を図りつつ、一層の発展を目指して活動しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元および内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化を図るべく取り組んでおります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

#### 1. 構造改革への取り組み

当社は、激変する経営環境に迅速に対応し、高収益体質への転換を図るため、次のような中期的な経営戦略に基づいた構造改革を推進してまいります。

##### 組織再編

営業から製造、技術までスルーした商品群別組織へ再編し、分野別ニーズの的確な把握と当該ニーズの実現に向けた商品開発力、営業力の強化を図ってまいります。

##### 人員の適正化と人事システムの構築

年齢構成の是正、固定費削減のための人員規模の縮小を図るとともに、能力、成果主義の徹底と拡大、キャリアプラン制度、転職支援制度の導入など、新人事システムを構築します。

##### 財務体質の強化

保有資産の見直しによる資金の効率化をはかり、財務体質を強化します。

##### 生産拠点の整備

コスト競争力の強化、グローバル市場への展開に向けた生産拠点の整備、海外事業の強化を図ってまいります。

#### 2. 新商品、新市場開拓への取り組み

当社は、タングステン、ファインセラミックスなどの材料開発や各種成形、焼結、加工技術などの要素技術の開発並びにその応用開発を行っております。

新規の開発商品である誘電体セラミックス（商品名：ウェーブガイヤ）は、移動通信体や無線LAN等に使用される基板、共振器、アンテナとして、市場への浸透が進むにつれ、引き合いも徐々に増加しており、今後成長が見込めるものと期待しております。

また、この度、従来の鉛に代わる放射線遮蔽材として高比重タングステンシートを開発し、販売を開始いたしました。同製品は放射線遮蔽材のほかに、各種ウェイト、遮音材、制振材などにも応用が可能であり、環境に配慮した製品として普及・拡大を図ってまいります。（製品内容は別紙を参照ください。）

これらの製品を始め、新用途、新市場に向けた独自商品の開発に向けて、技術と市場の融合を図りながら、粉末冶金技術をベースとしたコア事業を更に発展させてまいり所存であります。

### 3. 環境保全に対する取り組み

当社は、環境問題に積極的に取り組むとともに国際環境規格である、ISO14001の取得をめざして、平成14年3月の認証取得を目処に活動を行っております。

## 3. 経営成績

### [ 当中間期の概況 ]

#### (1) 当中間期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響を受け、設備投資の減少や雇用不安を背景とする個人消費の低迷など、景気後退色を著しく強めながら推移いたしました。当社の関連する業界におきましても、IT関連投資の減少と在庫調整の遅れによる需要の低迷は、より顕著なものとなりました。

このような経済情勢のもと、当社といたしましてはコスト競争力強化による既存市場の掘り起こしや、全社一体となって新製品・新用途への拡販活動に取り組んでまいりましたが、当中間期の売上高は前年同期に比べ15.3%減の54億6千6百万円となりました。

損益面では、役員・基幹職の報酬、賃金の一部カット、設備投資の圧縮、諸経費の削減等コスト低減に強力に取り組みましたが、売上高の急激な落ち込みにより、営業損失は1億5千9百万円(前年同期4億2千6百万円の利益)、経常損失は8千4百万円(前年同期4億6千3百万円の利益)、中間純損失は8千5百万円(前年同期2億7千8百万円の利益)となりました。

#### (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3億3千5百万円(前年同期3億7千9百万円の減少)増加し、中間期末残高は、22億1千4百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、損益の悪化による収入の減少、法人税等の支払(6億1千9百万円)等により資金は減少しましたが、売上債権の減少(13億7百万円)により、8千9百万円(前年同期比79.7%減)の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、主に有形固定資産の取得による支出(6億1千万円)により、5億8千6百万円(前年同期比161.1%減)の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の約定返済(3億6千7百万円)や配当金の支払い(1億9千4百万円)がありましたが、長期借入金の収入(14億円)により、8億3千8百万円(前年同期5億9千4百万円の減少)の増加となりました。

#### (3) 当中間期の主なセグメント別の状況に関する分析

##### 1) 粉末冶金事業

電気電子関連では、電力向けの重電用接点製品の受注増や新規顧客の開拓などによりハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板が増加したものの、半導体部品や超精密加工品がIT関連投資の減少の影響を受け大幅に減少し、また弱電向け製品、タングステン線・棒製品も需要減と価格競争の激化により減少いたしました。これにより、売上高は35億6千4百万円(前年同期比12.2%減)、営業損失は9千7百万円(前年同期3億3千9百万円の利益)となりました。

機械関連では、堅調に推移した一部金型製品もありましたが、切削工具、都市開発工具、ダイカッター

等景気減速の影響により減少し、売上高は14億6百万円(前年同期比20.9%減)、営業損失は4千2百万円(前年同期6百万円の利益)となりました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は49億7千万円(前年同期比14.8%減)、営業損失は1億4千万円(前年同期3億4千5百万円の利益)となりました。

## 2) 産業用機器事業

IT関連業界の設備投資の減少により、売上高は2億3千9百万円(前年同期比35.6%減)と大きく減少し、営業損失は3千万円(前年同期1百万円の損失)となりました。

## 3) その他事業

チタンニッケル形状記憶合金製品が個人消費の低迷により減少し、プラント関係も数件の小型のものにとどまったため、売上高は2億5千6百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は1千4百万円(前年同期比83.0%減)となりました。

## (4) 当中間期の利益配分に関する事項

当期の中間配分につきましては、誠に遺憾ながら見送りさせていただきます。

## [ 通期の見通し ]

### (1) 通期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

今後の見通しにつきましては、世界的なIT不況の予想以上の長期化に加え、米国同時多発テロ事件が経済に及ぼす影響も懸念され、わが国経済もなお厳しい状況が続く、経営環境は更に不透明感を強めながら推移するものと思われます。このような状況の下で、当社の構造改革の一環といたしまして、早期退職優遇制度拡大適用を実施するなど、更なるコスト削減を図る一方、いっそうの生産性の向上を図るとともに、誘電体セラミックスなど新商品・新市場の開発、開拓を推進し業績の向上に努力してまいり所存であります。

通期の連結見通しにつきましては、売上高105億円(前年同期比23.3%減)、経常利益1千5百万円(前年同期比98.7%減)、また、10月に実施した早期退職優遇制度の拡大適用による従業員特別退職金約10億円を特別損失に計上するため、当期純損益は6億5千万円(前年同期6億1千5百万円の利益)の損失を見込んでおります。

セグメント別の売上高の内訳は次のとおりであります。

1) 粉末冶金事業	96億3千万円	(前年同期比22.6%減)
電気電子関連	68億円	(前年同期比22.4%減)
機械関連	28億3千万円	(前年同期比23.1%減)
2) 産業用機器事業	4億7千万円	(前年同期比38.1%減)
3) その他事業	4億円	(前年同期比19.2%減)

### (2) 期末の利益配分に関する見通し

期末の利益配分につきましては、厳しい状況下ではありますが、株主各位への安定配当の基本方針に基づき、1株当たり3円の配当とする予定であります。

以上

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	資 産 の 部			
	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)
流動資産		8,926	8,876	9,674
現金及び預金		2,192	1,721	1,856
受取手形及び売掛金		4,294	5,045	5,601
有価証券		28	28	28
たな卸資産		2,013	1,771	1,855
その他		400	312	335
貸倒引当金		3	2	3
固定資産		11,645	11,895	11,914
有形固定資産		9,571	9,451	9,609
建物及び構築物		6,737	6,987	6,859
機械装置及び運搬具		2,096	1,843	2,154
工具器具及び備品		190	202	202
土地		363	363	363
建設仮勘定		183	54	29
無形固定資産		129	159	151
投資その他の資産		1,945	2,284	2,152
投資有価証券		1,344	1,752	1,520
その他		615	547	646
貸倒引当金		14	15	14
資産合計		20,571	20,771	21,588

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部				
科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)
流動負債		5,731	5,665	7,157
支払手形及び買掛金		1,147	1,370	1,530
短期借入金		3,284	2,790	3,267
未払法人税等		8	304	624
賞与引当金		473	571	601
設備関係支払手形		105	69	259
その他		711	559	873
固定負債		5,517	5,568	4,691
長期借入金		1,970	1,804	954
退職給付引当金		2,193	2,167	2,262
役員退職慰労引当金		196	163	186
その他		1,157	1,432	1,288
負債合計		11,249	11,234	11,848
少数株主持分		-	-	-
資本金		2,509	2,509	2,509
資本準備金		2,229	2,229	2,229
連結剰余金		4,360	4,353	4,691
その他有価証券評価差額金		381	638	482
為替換算調整勘定		158	193	172
自己株式		9,322	9,538	9,739
		0	0	0
資本合計		9,322	9,537	9,739
負債・少数株主持分及び資本合計		20,571	20,771	21,588

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売 上	高	5,466	6,453	13,694
売 上	原 価	4,759	5,130	10,833
売 上	総 利 益	707	1,322	2,860
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		866	895	1,836
営 業 利 益		159	426	1,024
営 業 外 収 益		231	221	437
受 取 利 息		10	10	12
受 取 配 当 金		20	8	12
持分法による投資利益		30	22	46
そ の 他		169	179	366
営 業 外 費 用		156	184	304
支 払 利 息		35	44	81
そ の 他		121	140	222
経 常 利 益		84	463	1,157
特 別 利 益		4	29	30
貸倒引当金戻入益		0	19	21
そ の 他		3	9	9
特 別 損 失		30	15	139
過去勤務債務費用処理額		-	-	121
投資有価証券評価損		25	15	17
そ の 他		4	-	0
税金等調整前中間(当期)純利益		110	476	1,047
法人税、住民税及び事業税		3	301	645
法 人 税 等 調 整 額		27	102	213
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		85	278	615

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	4,691	4,241	4,241
連結剰余金増加高	0	-	-
持分法適用会社増加による 剰余金増加高	0	-	-
連結剰余金減少高	243	165	165
1.配 当 金	194	138	138
2.役 員 賞 与	49	27	27
中間(当期)純利益	85	278	615
連結剰余金中間期末(期末)残高	4,360	4,353	4,691



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	
	当	前	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	110	476		1,047
減価償却費	410	384		797
連結調整勘定償却額	17	17		35
貸倒引当金の増加額・減少額( )	0	7		7
賞与引当金の増加額・減少額( )	128	103		133
退職給付引当金の増加額・減少額( )	68	20		30
役員退職慰労引当金増加額	10	22		45
受取利息及び受取配当金	31	19		24
支払利息	35	44		81
持分法による投資損益	30	22		46
売上債権の増加額( )・減少額	1,307	703		1,260
たな卸資産の増加額	158	73		157
仕入債務の増加額・減少額( )	383	167		328
投資有価証券評価損	25	15		17
役員賞与の支払額	49	27		27
その他	137	151		183
小計	710	511		1,178
利息及び配当金の受取額	31	19		24
利息の支払額	32	45		82
法人税等の支払額	619	44		68
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	440		1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	610	235		298
貸付による支出	10	-		-
貸付金の回収による収入	10	0		21
出資金の増加	-	-		49
その他	24	10		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	586	224		327
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	-	109		109
長期借入による収入	1,400	-		-
長期借入金の返済による支出	367	346		719
配当金の支払額	194	138		138
その他	0	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	594		968
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-		-
現金及び現金同等物の増加額	335	379		244
現金及び現金同等物期首残高	1,878	2,122		2,122
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,214	1,743		1,878

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社3社「(株)福岡機器製作所」、「(株)昭和電気接点工業所」及び「(株)エヌ・ティーサービス」を連結の範囲に含めている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社4社、「サハビリヤニッタン(株)」、「S Vニッタンプレジジョン(株)」、「四平日本タングステン有限会社」及び「九江日本タングステン有限会社」に対する投資について持分法を適用している。当中間期から新たに九江日本タングステン有限会社に持分法を適用している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法

有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・建物及び構築物 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法(但し本社資産は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物、構築物	8～50年
機械及び装置	7～12年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、3年による按分額を収益処理している。

数理計算上の差異については、5年による按分額を発生年度から費用処理している。過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

#### (4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,901	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,286	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,555
2. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産	2. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産	2. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産
土地 5	預 金 37	土地 119 (114)
建物 2,788	土地 119 (114)	建物 2,846 ( - )
計 2,794	建物 2,904 ( - )	計 2,966 (114)
	計 3,061 (114)	
	上記のうち( )内書は、工場財団抵当である。	上記のうち( )内書は、工場財団抵当である。
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 -	短期借入金 48	短期借入金 111
長期借入金 820	長期借入金 782	長期借入金 714
(1年以内返済分含む)	(1年以内返済分含む)	(1年以内返済分含む)
計 820	計 831	計 826
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
国 外 67	国 外 139	国 外 107
(260千米ドルほか)	(745千米ドルほか)	(502千米ドルほか)
4. 期末日満期手形の処理	4. 期末日満期手形の処理	4. 期末日満期手形の処理
当中間連結会計期間末は金融機関の休業日だが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。	当中間連結会計期間末は金融機関の休業日だが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。	当連結会計年度末は金融機関の休業日だが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。
受取手形 86	受取手形 103	受取手形 94
支払手形 13		支払手形 2

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
販売費及び一般管理費のうち主要な項目 及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な項目 及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な項目 及び金額
賞与引当金繰入額 98	賞与引当金繰入額 123	賞与引当金繰入額 139
役員退職慰労引当金繰入額 24	役員退職慰労引当金繰入額 22	役員退職慰労引当金繰入額 43
退職給付引当金繰入額 28	退職給付引当金繰入額 22	退職給付引当金繰入額 58
従業員給料手当 284	従業員給料手当 307	従業員給料手当 727

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 2,192	現金及び預金勘定 1,721	現金及び預金勘定 1,856
有価証券勘定 28	有価証券勘定 28	有価証券勘定 28
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5
株式及び償還期間が3ヵ月を超える 債券等 1	株式及び償還期間が3ヵ月を超える 債券等 1	株式及び償還期間が3ヵ月を超える 債券等 1
現金及び現金同等物 <u>2,214</u>	現金及び現金同等物 <u>1,743</u>	現金及び現金同等物 <u>1,878</u>

(リース取引)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>793</td> <td>458</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>234</td> <td>109</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,028</u></td> <td><u>567</u></td> <td><u>460</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	機械装置 及び運搬具	793	458	335	工具器具 及び備品	234	109	124	合計	<u>1,028</u>	<u>567</u>	<u>460</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>795</td> <td>326</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>258</td> <td>141</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,053</u></td> <td><u>468</u></td> <td><u>585</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	機械装置 及び運搬具	795	326	468	工具器具 及び備品	258	141	116	合計	<u>1,053</u>	<u>468</u>	<u>585</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期 末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>795</td> <td>395</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>299</td> <td>168</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,094</u></td> <td><u>564</u></td> <td><u>530</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	機械装置 及び運搬具	795	395	399	工具器具 及び備品	299	168	131	合計	<u>1,094</u>	<u>564</u>	<u>530</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																															
機械装置 及び運搬具	793	458	335																																															
工具器具 及び備品	234	109	124																																															
合計	<u>1,028</u>	<u>567</u>	<u>460</u>																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																															
機械装置 及び運搬具	795	326	468																																															
工具器具 及び備品	258	141	116																																															
合計	<u>1,053</u>	<u>468</u>	<u>585</u>																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額																																															
機械装置 及び運搬具	795	395	399																																															
工具器具 及び備品	299	168	131																																															
合計	<u>1,094</u>	<u>564</u>	<u>530</u>																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>281</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	179	<u>1年超</u>	<u>281</u>	合計	460	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>403</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	182	<u>1年超</u>	<u>403</u>	合計	585	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>348</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	182	<u>1年超</u>	<u>348</u>	合計	530																														
1年以内	179																																																	
<u>1年超</u>	<u>281</u>																																																	
合計	460																																																	
1年以内	182																																																	
<u>1年超</u>	<u>403</u>																																																	
合計	585																																																	
1年以内	182																																																	
<u>1年超</u>	<u>348</u>																																																	
合計	530																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	93	減価償却費相当額	93	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	93	減価償却費相当額	93	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	189	減価償却費相当額	189																																				
支払リース料	93																																																	
減価償却費相当額	93																																																	
支払リース料	93																																																	
減価償却費相当額	93																																																	
支払リース料	189																																																	
減価償却費相当額	189																																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	456	1,110	654
(2)そ の 他	25	18	6
合 計	481	1,129	647

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	1
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6
そ の 他	26

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	474	1,569	1,095
(2)そ の 他	15	14	0
合 計	489	1,584	1,094

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	1
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6
そ の 他	26

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	474	1,303	828
(2)そ の 他	25	22	2
合 計	500	1,325	825

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6
そ の 他	26

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(金利関連)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 受取変動・支払固定	158	2	2
合 計		158	2	2

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

(金利関連)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 受取変動・支払固定	82	2	2
合 計		82	2	2

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

(金利関連)

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			(うち1年超)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	70	46	2	2
合 計		70	46	2	2

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日  
至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	粉 末 冶 金			産業用 機 器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	電気電子関連	機械関連	計					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,564	1,406	4,970	239	256	5,466	( - )	5,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	2	28	101	-	130	( 130 )	-
計	3,590	1,409	4,999	340	256	5,597	( 130 )	5,466
営業費用	3,688	1,451	5,140	371	242	5,754	( 128 )	5,625
営業利益	97	42	140	30	14	157	( 2 )	159

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品の用途の類似性によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金事業 電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、  
磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等  
機 械 関 連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器事業.....自動化・省力化機器、据付修理等

(3) その他事業.....形状記憶合金、プラント、不動産管理、保険代理、商品販売、その他

3. 配賦不能営業費用は発生していない。

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日  
至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	粉 末 冶 金			産業用 機 器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	電気電子関連	機械関連	計					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,059	1,776	5,836	371	245	6,453	( - )	6,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	5	27	90	0	117	( 117 )	-
計	4,081	1,781	5,863	461	246	6,570	( 117 )	6,453
営業費用	3,742	1,775	5,517	463	163	6,144	( 117 )	6,026
営業利益	339	6	345	1	82	426	( - )	426

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品の用途の類似性によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金事業 電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、  
磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等  
機 械 関 連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器事業.....自動化・省力化機器、据付修理等

(3) その他事業.....形状記憶合金、プラント、不動産管理、保険代理、商品販売、その他

3. 配賦不能営業費用は発生していない。



前連結会計年度 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 )  
 ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	粉 末 冶 金			産業用 機 器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	電気電子関連	機械関連	計					
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	8,759	3,679	12,439	759	495	13,694	( - )	13,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	7	73	202	-	276	( 276 )	-
計	8,825	3,687	12,512	962	495	13,970	( 276 )	13,694
営 業 費 用	8,096	3,596	11,692	893	351	12,937	( 267 )	12,670
営 業 利 益	729	90	820	68	144	1,033	( 8 )	1,024

( 注 ) 1 . 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品の用途の類似性によっている。

2 . 各事業の主な製品

( 1 ) 粉末冶金事業 電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、  
 磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等  
 機 械 関 連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

( 2 ) 産業用機器事業.....自動化・省力化機器、据付修理等

( 3 ) その他事業.....形状記憶合金、プラント、不動産管理、保険代理、商品販売、その他

3 . 配賦不能営業費用は発生していない。

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3 . 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 1 0 % 未満のため、海外売上高の記載を省略した。